

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

南あわじ市

(都道府県: 兵庫県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	南あわじ市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和2 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	3,300,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>南あわじ市では、2065(令和47)年度までの人口の将来展望を示した「人口ビジョン」及び2020(令和2)年度から2024(令和6)年度までの5年間に於ける人口減少の克服等の取り組みを示した「地域創生総合戦略」で構成する「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、少子化対策に積極的に取り組んでいる。</p> <p>同戦略内において、基本目標の1つとして「子育てしやすいまち」を掲げ、目標達成のため結婚から子育てまであらゆる段階における子育て支援を行っており、合計特殊出生率が1.71(平成22年)→1.83(平成27年)と上昇していることから、さらに合計特殊出生率を上昇させていきたい。そのため、より一層子育てしやすい環境を充実させることで各家庭がゆとりをもって子育てできるまちづくりが必要である。</p> <p>本事業は、少子化対策の初期段階の取り組みとして位置づけ、新婚世帯の経済的負担の軽減をより強化するものである。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> ・市内に1年間継続して居住する意思があること。 ・世帯全員に市税の滞納がないこと。 ・世帯全員が暴力団員でないこと。 					
2. ①申請見込み世帯数	11		世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯		
		左記以外	世帯		
【積算根拠】					
賃貸件数 : 11件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) 賃貸件数については、当市実施の結婚新生活支援事業のR2年度実績及びR3年度見込から算出					
		令和3年度見込世帯数	8 世帯		
②継続補助の見込	0		世帯		
対象経費支出予定額	0		円		
3. 広報の実施予定					
市広報紙への掲載、市ホームページへの掲載、受付窓口チラシを設置するなどして広報を行う。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚姻数	件	150 (令和6年度)	122 (令和2年度)
出生数	人	258 (令和6年度)	243 (令和2年度)	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.83 (平成27年度)	
	婚姻件数	件	122 (令和2年度)	
	婚姻率	%	2.64 (令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (令和4年度)	67 (令和2年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (令和4年度)	71 (令和2年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (令和4年度)	33 (令和2年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県ホームページでの広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	昨年度に引き続き、宅建協会淡路支部にチラシの配布に協力いただくことで、幅広く情報提供を行う。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。